貸 借 対 照 表

2026年 3月 31日 現在

（単位:百万円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	824,898	流動負債	876,177
現金及び預金	250,455	支払手形	607
受取手形	3,826	買掛金	131,715
売掛金	192,055	関係会社短期借入金	448,642
有価証券	33,000	1年内返済予定の関係会社長期借入金	81,221
商品及び製品	155,520	未払金	92,806
仕掛品	3,576	未払費用	15,417
原材料及び貯蔵品	115,941	未払法人税等	197
関係会社短期貸付金	9,732	預り金	25,600
未収入金	61,396	賞与引当金	25,692
未収還付法人税等	1,091	1年内事業構造改善引当金	4,653
その他	5,059	1年内環境対策引当金	120
貸倒引当金	△ 6,756	その他	49,504
固定資産	1,061,072	固定負債	509,218
有形固定資産	(448,598)	関係会社長期借入金	352,675
建物	106,756	退職給付引当金	53,008
構築物	44,249	株式給付引当金	121
機械及び装置	114,626	定期修繕引当金	1,081
車両運搬具	262	関係会社整理損失引当金	1,455
工具、器具及び備品	14,764	事業構造改善引当金	65,631
土地	111,221	環境対策引当金	533
リース資産	984	資産除去債務	9,160
建設仮勘定	55,734	その他	25,550
無形固定資産	(20,336)	負債合計	1,385,395
のれん	700		
ソフトウェア	17,644	（純資産の部）	
その他	1,991	株主資本	485,568
		資本金	53,229
投資その他の資産	(592,137)		
投資有価証券	53,483	資本剰余金	(139,780)
関係会社株式	258,826	資本準備金	28,509
その他の関係会社有価証券	27,396	その他資本剰余金	111,271
出資金	355		
関係会社出資金	161,998	利益剰余金	(292,557)
従業員に対する長期貸付金	55	その他利益剰余金	292,557
関係会社長期貸付金	22,596	固定資産圧縮積立金	838
長期前払費用	838	繰越利益剰余金	291,719
前払年金費用	3,993		
繰延税金資産	58,760	評価・換算差額等	15,007
その他	4,882	その他有価証券評価差額金	14,955
貸倒引当金	△ 1,051	繰延ヘッジ損益	51
		純資産合計	500,575
資産合計	1,885,971	負債純資産合計	1,885,971

損 益 計 算 書

自　2025年4月 1日

至　2026年3月31日

（単位:百万円）

摘要		金額
Ⅰ 売上高		1,129,458
Ⅱ 売上原価		955,020
売上総利益		174,438
Ⅲ 販売費及び一般管理費		188,226
営業損失		13,787
Ⅳ 営業外収益		
受取利息		2,337
受取配当金		52,458
債務保証損失引当金戻入益		3,251
その他		6,413
（営業外収益合計）	（	64,461 ）
Ⅴ 営業外費用		
支払利息		7,092
貸倒引当金繰入額		2,806
その他		6,583
（営業外費用合計）	（	16,481 ）
経常利益		34,191
Ⅵ 特別利益		
投資有価証券売却益		14,288
補助金収入		1,984
その他		1,053
（特別利益合計）	（	17,325 ）
Ⅶ 特別損失		
固定資産整理損		66,032
特別退職金		42,432
減損損失		34,282
その他		36,694
（特別損失合計）	（	179,442 ）
税引前当期純損失		127,924
法人税、住民税及び事業税		△ 14,246
法人税等調整額		△ 26,059
当期純損失		87,619

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

2　デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法

3　棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、その他の棚卸資産	総平均法による原価法
貯蔵品（除く包装材料及び劣化資産）	移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4　固定資産の減価償却方法

1　有形固定資産（除くリース資産）	定額法
2　無形固定資産（除くリース資産）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3　リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5　引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与等の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準を採用しております。 未認識項目の費用処理方法及び費用処理年数 未認識過去勤務費用　定額法　5年 未認識数理計算上の差異　定額法　5年　（翌期より費用処理しております。）
株式給付引当金	株式交付規則に基づく取締役及び執行役員への親会社株式の給付等に備えるため、当期末における株式給付債務の見込み額に基づき、計上しております。
定期修繕引当金	貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
関係会社整理損失引当金	関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
事業構造改善引当金	事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、損失見積額を計上しております。
環境対策引当金	環境対策を目的とした工事等に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

6　収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換で、権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。
ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する
当社は、スペシャリティマテリアルズ、MMA＆デリバティブズ、ベーシックマテリアルズ＆ポリマーズの事業領域において事業活動を行っており、国内外の顧客に多種多様な製品等の提供を行っております。
これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

7　ヘッジ会計の方法

1	ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。
2	ヘッジ手段とヘッジ対象	（ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 為替予約　　外貨建予定取引
3	ヘッジ方針	当社の内部規定である「リスクヘッジ要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
4	ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価する方法を採用しております。

会計上の見積りに関する注記

1　繰延税金資産の回収可能性

(1)　当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産(純額)58,760百万円
(繰延税金負債と相殺前の金額は74,375百万円です)

(2)　計算書類利用者の理解に資するその他の情報
①算出方法
将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮し、繰延税金資産を計上しております。

②主要な仮定

将来課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画における主要な仮定は、売上収益の予測です。

③翌事業年度の計算書類に与える影響
主要な仮定である売上収益の予測については、将来の不確実な経済状況の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。将来の課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金資産の回収可能性の評価が異なる可能性があります。

2　固定資産の減損

(1)　当事業年度の計算書類に計上した金額
有形固定資産448,598百万円

(2)　計算書類利用者の理解に資するその他の情報
①算出方法
減損の兆候がある有形固定資産の減損損失を認識するかどうかの判定は、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識します。割引前将来キャッシュ・フローは、原則として5年を限度とする事業計画とその後の成長率を基礎として見積もっております。

②主要な仮定
割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、原則として5年を限度とする事業計画における将来キャッシュ・フローの見積り、割引率及び成長率です。将来キャッシュ・フローの見積額は主として、売上収益の予測及び市場の成長率に影響を受けます。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定について、経営者は妥当と判断しておりますが、将来の不確実な経済状況の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば回収可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

3　事業構造改善引当金

(1)　当事業年度の計算書類に計上した金額
事業構造改善引当金70,284百万円

(2)　計算書類利用者の理解に資するその他の情報
①算出方法
設備撤去費用及び特別退職金等を事業構造改善に関する計画に基づき計上しております。設備撤去費用は、撤去対象資産の重量、面積、基数等に対して、それぞれの単位当たりの将来の撤去工事の単価を見積り、それらを乗じて計算しております。

②主要な仮定
事業構造改善に関する計画で発生する費用の見積りにおける主要な仮定は、将来の撤去工事の単価です。

③翌事業年度の計算書類に与える影響
主要な仮定については、事業構造改善に関する計画の進捗及び将来の不確実な経済状況の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば引当金の見積額の算定結果が異なる可能性があります。

(中東情勢の影響に関する仮定)
中東情勢による当社への影響は、その動向及び継続期間により異なります。早期に収束する場合には、原料価格上昇の影響について一定の価格転嫁等の対応により、影響は限定的であると想定しております。一方、長期化した場合には、原料供給の停滞により生産活動に支障が生じ、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点では先行きは不透明であるものの、当該情勢の長期化を前提とした仮定は置いておりません。

貸借対照表に関する注記

1　有形固定資産の減価償却累計額　　1,826,711 百万円
　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2　保証債務等残高
　銀行借入等に対する保証債務等
　保　証　債　務　残　高　　1,755 百万円(うち、当社負担割合額 1,755百万円)

3　関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	86,054 百万円
短期金銭債務	59,496 百万円
長期金銭債務	466 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券評価損、退職給付引当金、事業構造改善引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。なお、投資有価証券評価損及び繰越欠損金(地方税)等に係る繰延税金資産に対しては、評価性引当額を計上しております。

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)
当社は、グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理について、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱ケミカルグループ㈱	被所有 直接100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注1)	414,218	関係会社短期借入金	448,642
						1年内返済予定の関係会社長期借入金	81,221
						関係会社長期借入金	433,896
				利息の支払(注1)	6,992	未払費用	253
				グループ通算制度に伴う通算税効果額	15,447	未収入金	15,447

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、三菱ケミカルグループ㈱からの資金の借入及び返済の取引金額は純額表示しております。

(2)子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	三菱ケミカルヨーロッパ社	所有 直接100.0%	増資の引受 資金の貸付	増資の引受(注1)	82,090	-	-
				資金の貸付(注2)	-	1年内返済予定の関係会社長期貸付金	2,421
						関係会社長期貸付金	21,789
				利息の受取(注2)	910	未収入金	17
子会社	三菱ケミカル・ユーケー社	所有 間接100.0%	資金の貸付	資金の回収(注2)	31,538	-	-
				利息の受取(注2)	500	-	-
子会社	三菱ケミカルアメリカ社	所有 直接100.0%	増資の引受	増資の引受(注1)	52,048	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

(注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の貸付及び回収の取引金額は純額表示しております。

1株当り情報に関する注記

1株当り純資産額	875 円	7 銭
1株当り当期純損失	153 円	17 銭